

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オートウェーブ
 コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務部長兼IR部長 (氏名) 廣岡 耕平

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 043-250-2669

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,421	△18.3	△276	—	△136	—	△502	—
22年3月期第3四半期	10,314	△11.6	△561	—	△376	—	△647	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△37.37	—
22年3月期第3四半期	△89.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	10,446		1,698	16.3		126.30	
22年3月期	10,365		2,201	21.2		163.67	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,698百万円 22年3月期 2,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,336	△14.7	△351	—	△180	—	△524	—	△39.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	13,451,000株	22年3月期	13,451,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	210株	22年3月期	170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	13,450,803株	22年3月期3Q	7,234,163株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー減税等の経済対策により、一部では緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、依然として続く雇用情勢に加え、経済対策の打ち止めによる影響等から、消費者の節約傾向は解消されず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、前事業年度に行った経費削減策を持続させながら、当社グループ内で成長を続ける車販売事業と車検事業へ大規模なリソース集中を行い、カー用品事業の落込みに歯止めをかけながら収益構造の転換を行う内容を骨子とした「平成22年度経営計画」に着手しておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、更なる経営計画の改善が必要となりました。そこで、収益改善と経費圧縮からなる「平成22年度修正経営計画」を策定し、粗利額の改善、経費削減、テナント収入の増加、並びに経営資源の成長分野への集中加速に着手しております。

商品別の売上高につきましては、車検事業が既存店前期比108.4%、車販売事業が既存店4店舗にて本格的に開始したことにより既存店前期比230.1%、板金事業が既存店前期比114.0%となるなど、堅調に推移いたしました。

しかしながら、その他の事業につきましては、消費低迷により売上高が減少しており、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、修正経営計画の水準には至ったものの、既存店前期比9.9%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検事業で既存店前期比111.4%、車販売事業で既存店前期比200.0%、板金事業で104.7%となり売上高とともに好調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高の影響を受け粗利額も減少しており、全体の粗利額についても、修正経営計画の水準には至ったものの、既存店前期比10.4%の減益となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、既存店前期比611百万円の削減となり、10月に管理部門を中心とした25名の希望退職者を募り、22名が応募して退職したことにより、主要な経費削減計画を完了させております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は8,421百万円（前期比18.3%減少）、経常利益は△136百万円（前期比240百万円改善）、四半期純利益は△502百万円（前期比144百万円改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,446百万円となり、前連結会計年度末比81百万円（0.8%）の増加、負債は8,747百万円となり、前連結会計年度末比584百万円（7.2%）の増加、純資産は1,698百万円で、前連結会計年度末比502百万円（22.8%）減少となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.9ポイント減の16.3%となりました。

②キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前第3四半期連結会計期間末と比較して168百万円増加し、425百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、49百万円（前年同期は696百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費212百万円の計上、仕入債務の増加額304百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失422百万円、たな卸資産の増加額246百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、57百万円（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入173百万円、賃貸資産売却に伴う原価振替額116百万円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出208百万円、預り保証金の返還による支出56百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1百万円（前年同期は462百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入10百万円、長期借入金の返済による支出8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績につきましては、平成22年11月5日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は7,113千円、経常損失は12,428千円、税金等調整前四半期純損失は204,927千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は415,826千円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当事業年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間においても、経常損失、四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、資金面においては、平成22年5月31日に全ての協定金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの資金支援を受けておりますが、その後も継続して資金支援を得られるか不透明な状況にあります。

当該状況を解消すべく、当社グループは、「平成22年度経営計画」に着手しておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、更なる経営計画の改善が必要となりました。そこで、収益改善と経費圧縮からなる「平成22年修正経営計画」を策定し、粗利額の改善、経費削減、テナント収入の増加、並びに、経営資源の成長分野への集中を加速しております。この修正計画に基づき、経費削減につきましては、管理部門を中心とした25名の希望退職者を募り、22名が応募して退職をしたことにより、主要な経費削減計画を完了させております。

当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、全金融機関と平成23年7月31日以降の資金支援について協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,048	530,740
受取手形及び売掛金	470,985	312,547
商品及び製品	960,768	712,444
その他	184,821	292,865
貸倒引当金	△819	△587
流動資産合計	2,040,804	1,848,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,916,089	4,835,974
減価償却累計額	△1,630,056	△1,579,803
建物（純額）	3,286,033	3,256,171
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,201,302	1,468,475
減価償却累計額	△952,067	△1,056,622
その他（純額）	249,234	411,853
有形固定資産合計	6,047,454	6,180,210
無形固定資産	40,774	49,691
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,243,821	2,214,720
その他	88,682	74,930
貸倒引当金	△42,863	△39,237
投資その他の資産合計	2,289,640	2,250,414
固定資産合計	8,377,868	8,480,315
繰延資産	28,047	36,859
資産合計	10,446,721	10,365,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,127	698,518
短期借入金	116,037	7,752
未払法人税等	9,424	25,662
賞与引当金	12,050	7,330
ポイント引当金	22,145	21,576
訴訟損失引当金	22,000	51,000
事業構造改善引当金	22,100	88,786
その他	516,868	538,817
流動負債合計	1,723,751	1,439,443
固定負債		
長期借入金	5,091,024	5,197,917
資産除去債務	402,854	—
長期預り敷金保証金	1,251,143	1,296,027
その他	279,047	230,250
固定負債合計	7,024,068	6,724,195
負債合計	8,747,820	8,163,639

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金	1,579,319	1,579,319
利益剰余金	△1,298,937	△796,302
自己株式	△155	△143
株主資本合計	1,698,900	2,201,547
純資産合計	1,698,900	2,201,547
負債純資産合計	10,446,721	10,365,186

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,314,438	8,421,741
売上原価	6,989,005	5,736,140
売上総利益	3,325,433	2,685,601
販売費及び一般管理費	3,887,210	2,962,056
営業損失(△)	△561,777	△276,455
営業外収益		
附随業収入	484,472	500,837
受取手数料	95,268	80,222
その他	80,563	59,040
営業外収益合計	660,305	640,099
営業外費用		
支払利息	94,945	91,447
附随業原価	375,835	393,015
その他	4,738	15,409
営業外費用合計	475,519	499,872
経常損失(△)	△376,992	△136,227
特別利益		
固定資産売却益	—	4,383
貸倒引当金戻入額	5,400	—
事業構造改善引当金戻入額	1,688	—
訴訟損失引当金戻入額	—	23,060
特別利益合計	7,088	27,443
特別損失		
固定資産除却損	7,783	55,729
投資有価証券評価損	2,763	—
貸倒引当金繰入額	26,496	—
減損損失	120,245	21,639
事業構造改善引当金繰入額	93,287	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192,499
その他	3,242	44,048
特別損失合計	253,818	313,916
税金等調整前四半期純損失(△)	△623,722	△422,700
法人税、住民税及び事業税	25,602	8,515
法人税等調整額	△2,117	76,210
過年度法人税等戻入額	—	△4,791
法人税等合計	23,484	79,934
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△502,635
四半期純損失(△)	△647,206	△502,635

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△623,722	△422,700
減価償却費	292,664	212,457
減損損失	120,245	21,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,132	3,858
受取利息及び受取配当金	△3,007	△4,140
支払利息	94,945	91,447
売上債権の増減額(△は増加)	△29,985	△158,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,933	△246,842
仕入債務の増減額(△は減少)	126,534	304,609
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,214	4,720
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	569
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△29,000
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	66,930	△52,926
リース資産減損勘定取崩額	△34,876	△47,583
投資有価証券評価損益(△は益)	2,763	—
固定資産除売却損益(△は益)	7,672	51,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192,499
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108,818	108,760
前受金の増減額(△は減少)	△243,267	△12,298
その他	△49,172	58,298
小計	△556,108	76,275
利息及び配当金の受取額	2,940	4,140
利息の支払額	△114,632	△115,505
法人税等の支払額	△28,622	△14,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△696,423	△49,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△904,100	△40,834
有形固定資産の売却による収入	1,697	—
資産除去債務の履行による支出	—	△20,418
貸貸資産売却に伴う原価振替額	135,814	116,733
無形固定資産の取得による支出	△5,420	△7,677
固定資産の除却による支出	—	△7,669
定期預金の増減額(△は増加)	—	△10,050
敷金及び保証金の差入による支出	△150,302	△208,701
敷金及び保証金の回収による収入	102,112	173,332
預り保証金の返還による支出	△54,424	△56,099
預り保証金の受入による収入	869,575	3,900
その他	△2,495	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,543	△57,575

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,800	△8,608
長期債務の返済による支出	△12,628	—
株式の発行による収入	477,892	—
新株予約権の発行による収入	1,500	—
その他	△95	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,867	1,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,099	△105,692
現金及び現金同等物の期首残高	497,533	530,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	256,434	425,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間においても、経常損失、四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、資金面においては、平成22年5月31日に全ての協定金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの資金支援を受けておりますが、その後も継続して資金支援を得られるか不透明な状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、「平成22年度経営計画」に着手しておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、更なる経営計画の改善が必要となりました。そこで、収益改善と経費圧縮からなる「平成22年度修正経営計画」を策定し、粗利額の改善、経費削減、テナント収入の増加、並びに、経営資源の成長部門への集中を加速しております。この修正計画に基づき、経費削減につきましては、管理部門を中心とした25名の希望退職者を募り、22名が応募して退職したことにより、主要な経費削減計画を完了させております。来年度につきましては、「営業キャッシュ・フローでの運営体制の確立」等を基本方針とする「平成23年度経営計画」を策定中であります。これらの対応策による損益見通しでは、今後一年間の資金繰りに問題はありますが、平成23年7月31日以降に関しては、全金融機関と当社との間で「債権者間協定書」の再締結を通じた継続的な資金支援を依頼しております。

当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、全金融機関と平成23年7月31日以降の資金支援について協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。